

日付：2021年2月6日（土）

今日の行き先

No	TOPIX	媒体	解説	活用・リストアップのヒント
1	75歳以上、医療費 「2割負担」 法案閣議決定 現役世代保険料、年800円	日経 4 年金 ・積み立て	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者(75歳以上)が払う医療費の窓口負担を1割から2割に引き上げる法案を決定 対象は、単身世帯で年収200万以上。複数人世帯なら合計320万円以上(約370万人) 軽減効果は2025年度で1人あたり年800円程度 導入時期は22年10月から23年3月の間で成立後に政令で定める 	話題から、セカンドライフ層の医療保障の充実を訴求 加えて、積み立てにも波及
2	半導体、「持たざる経営」 転機 台韓、生産シェア 43% 有事の供給にリスク	日経 1 大見出し	<ul style="list-style-type: none"> 半導体メーカーが進めてきた生産の外部委託に転機 米国や欧州企業の多くは開発に重点を置く効率経営で競争力を高めてきたが、特定の受託生産会社(台湾や韓国、中国)への依存度が高まり有事の製品安定供給に懸念 米中摩擦が供給寸断につながる恐れもあり、米日などは国産強化を模索 	大見出しとして認識 話題や引き出しとして アップデート
3	GPIF運用10兆円黒字 10~12月	日経 5 年金	<ul style="list-style-type: none"> 公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、2020年10~12月期の運用収益が10兆3528億円だったと発表。運用利回りは6.29%で3四半期連続黒字 国内外の株式相場が上昇したことが収益を押し上げたため。 20年12月末の運用資産残高は177兆7030億円(過去最高) 	話題から、お客さまも積み立て(年金)計画等を確認。改めて2000万問題等を提起し、積み立てを訴求
4	ひとり親世帯の困窮深刻 6割が減収・無収入 「仕事ない」「息子だけでも3食を」	日経 39 採用	<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大が続く新型コロナウイルスが、ひとり親世帯の家計を直撃 非正規雇用の親も多く、出勤シフトが減るなどしてコロナ前と比べて6割が減収か無収入に ひとり親世帯を支援するNPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」への深刻な生活困窮の相談が急増。20年度の相談件数は21年1月時点で1300件を超え、すでに19年度の5倍 	就業の課題を確認。採用候補者の現況をアップデート
5	マネーのまなび 認知症 保険加入も選択肢	日経 5 介護 ・認知症	<ul style="list-style-type: none"> 認知症患者は、25年に730万人(65歳以上の5人に1人)、50年には1000万人を超える 認知症になると一般的に介護が必要。要介護になった理由は、「認知症」が17.6%と最も多く、「脳血管疾患」の16.1%や「高齢による衰弱」の12.8%を上回る(厚労省/19年) 費用は、平均介護費が月約7万8000円で期間は約4年7カ月。住宅改修など一時的な費用約69万円も合算すると、約500万円(生命保険文化センター/含む認知症以外の介護) 	認知症の必要性を訴求 裏面に詳細を記載★

Today's アドバイス

今日は何の日	本日の言葉	定期預金金利 (1,000万以上/10年)	0.002%	国債(10年) 360回	5.500%	米国債(10年) 1.167%/ 0.021	中国国債(10年) 3.228%/ 0.014
<ul style="list-style-type: none"> 海苔の日 抹茶の日 ブログの日 	簡単ではないかもしれない。 でもそれは、「できない」という理由にはならない ／ペーブルース(プロ野球選手)	日経平均	28,779.19 437.24	ダウ平均	31,148.24 92.38	韓国総合指数 KOSPI	3,120.63 33.08
		コロナリ患者数 (国内)	402,300 2,372	コロナ死者数	6,295 106	コロナ罹患者数 (世界)	104,869,210 479,486
		インフルエンザリ患者 (1月18~24日)	70人 (昨年105,221人)	参考:2018年 罹患者数/死者数	約1200万人 /3,325人	インフルエンザ ワクチン供給量	約3,178万本 (6,300万人分)

本日の深掘りウォッチ：認知症の必要性

認知症の患者数は、**予備軍を含めると、65歳以上の約4人に1人**といわれており喫緊の課題です。日本は、世界の各国と同様に、**国家戦略として「認知症」を対策**しようとしています。それでも、予算の関係や周知等の課題もあり、『認知度』は低く、**身近であるという認識は低い**といえます。**本来であれば、「社会保障」として対応**すべき問題ですが、できていないのも現状。そんな**社会保障としてのすき間を民間（生命保険会社）にゆだねられている**中、自分の大切なお客さまには、しっかり保障として検討していただき、**最良の選択をしていただきましょう！**自分が守らなければ、ほかの人（会社）が機会を得ることに!!

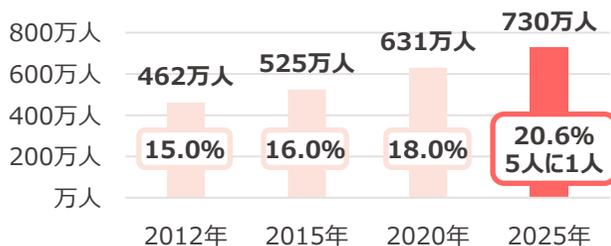
認知症の保障の必要性を3ステップで説明

1 認知症が身近であることを説明

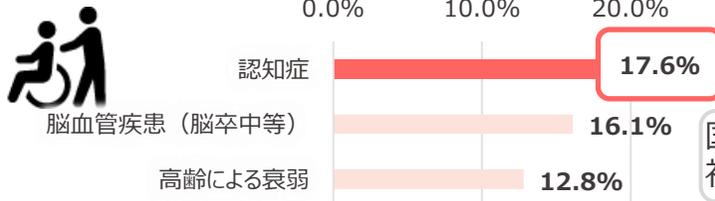
キーワード

- 65歳以上の方の5人に1人（2025年）
- 介護の原因の1位

■ 認知症高齢者の将来推計※1



■ 介護が必要となった主な原因の構成割合※2



2 国家で対策が検討されている事実をお伝え

キーワード

- 国も真剣に考えているんです
- 日本だけではなく、世界共通の課題

■ 日本の国家戦略※3

日本の認知症に対する国家戦略の概要
 ・ 認知症施策推進大綱（2020年6月18日）



■ 世界の国家戦略（認知症）※4

日本	認知症施策推進総合戦略
米国	国家アルツハイマー計画
英国	国家認知症戦略

国も真剣に課題として認識しているんですね
 社会保障の一つとして、考えていただきましょう!

3 お金がかかることを認識してもらう

キーワード

- 月平均78,000円
- 平均介護期間は4年7カ月
- トータルおおよそ500万かかる



■ 介護期間※5

平均4年7カ月

介護期間	割合 (%)
6カ月～1年未満	7.4%
1～2年未満	12.6%
2～3年未満	14.5%
3～4年未満	14.5%
4～10年未満	28.3%
10年以上	14.5%

■ 介護費用（月額）※6

平均月額78,000円
 （+一時金の約69万と合わせて約500万）

提案へ

4

参考)※1,3,4…厚生労働省「認知症施策」/※2…厚生労働省「国民生活基礎調査」/2019年、※5…生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」/平成30年度、※6…生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」/平成30年度

本資料は、個人の見解をまとめたものとなっています。参考させていただいたサイトはリンク等を掲載しております。また、当社のコンテンツ・情報につきまして、可能な限り正確な情報を掲載するよう努めておりますが、必ずしもそれらの正確性や安全性等を保証するものではありません。誤情報が入り込んだり、情報が古くなっていることもございます。万が一、当社に掲載された内容によって発生したトラブルや損害等の一切の責任を負いかねます。あらかじめご了承くださいようお願いいたします。お問い合わせ等は下記URLまでご照会ください。当コンテンツは、著作権法上の保護を受けています。著作権者の許諾を得ずに、当コンテンツの一部または全部を無断で複写・複製・転載することは禁じられております (<https://labo-ks.co.jp/>)。 © 2021 k's らぼ株式会社